

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の注記事項 計算書類の注記事項

第60期（2021年11月1日から2022年10月31日まで）

萩原工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<https://www.hagihara.co.jp/>)

連結計算書類の注記事項

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

17社

主要な連結子会社の名称

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社
青島萩原工業有限公司
BarChip Asia Pte.Ltd.
萩華機械技術（上海）有限公司
東洋平成ポリマー株式会社
日本ファブウエルド株式会社
バルチップ株式会社
ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社
ハギハラ・インダストリーズ（タイランド）社

なお、17社にはBarChip Asia Pte.Ltd.の子会社8社が含まれております。

当連結会計年度において、ハギハラ・インダストリーズ・イグアス社を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、9月30日以外の決算日の連結子会社については、9月30日を仮決算日とする計算書類を基礎としております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法	
デリバティブ	時価法
ハ. 棚卸資産	
(i) 商品及び製品	
合成樹脂加工製品事業	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
機械製品事業	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(ii) 仕掛品	
合成樹脂加工製品事業	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
機械製品事業	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(iii) 原材料及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
イ. 有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法 （ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりでありませ す。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～16年
ロ. 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

ニ. 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社グループは、ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維「フラットヤーン」を用いた関連製品の製造・販売（合成樹脂加工製品事業）及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等、産業機械の製造・販売（機械製品事業）を主な事業としております。

イ. 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業の主要な製品はシート、ラミクロス、バルチップ等であり、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ. 機械製品事業

機械製品事業では、スリッターやワインダー等の産業機械の製造・販売を主な業務としており、通常据付工事、試運転等の役務を伴うことから、顧客による検収が完了した時点において製品に対する支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識する通常の時点としております。

機械製品事業の製品の販売等に関して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行うなどの製品保証を提供しており、当社製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

各事業から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引及び割引等を控除した金額にて測定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

合成樹脂加工製品事業における商品又は製品の国内販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

機械製品事業における機械販売にかかる収益については、製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額、並びに1株当たり情報への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)が当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同適用指針を適用し、同適用指針第27-2項に定める取扱いに従って、同適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 追加情報

(株式交付信託)

当社は、2018年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2018年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下「株式交付信託」という。）を導入しております。

株式交付信託は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

株式交付信託は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金銭を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は140,950千円、株式数は74,775株であります。

4. 表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

- (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

のれん	46,966千円
-----	----------

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、買収した子会社の超過収益力をのれんとして連結貸借対照表に計上しております。

のれんの帳簿価額は、内部管理上独立した業績報告が行われる単位である各子会社に帰属させております。のれんが帰属する子会社のうち、一部については継続して赤字もしくは、継続して赤字とはなっていないものの買収時の計画を継続して下回っていることから、のれんの減損の兆候が認められます。

このため、当該子会社についてののれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度の予算及び中期経営計画に基づいておりますが、ここでは対象地域・市場の経済環境等を勘案した見込販売数量が主要な仮定となっております。また、新型コロナウイルス感染症の直接的影響については軽微になりつつありますが、それに起因する景気減速や事業活動等の制約が継続または断続的に発生することが予想され、その影響は翌連結会計年度末まで継続するものと見込んでおります。

減損損失の認識の判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、当連結会計年度においてのれんに係る減損損失は認識しておりません。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる翌連結会計年度の予算及び中期経営計画においては、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,045,972千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	792,393千円
土地	1,399,328千円
上記に対応する債務	
短期借入金	791,165千円
長期借入金	531,517千円

7. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置 30,546千円

(2) 事業撤退損

連結子会社である青島萩原工業有限公司の事業撤退に係る損失であります。主な内容は、有形固定資産の減損損失209,947千円、従業員の退職金135,392千円であります。

(減損損失)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社である青島萩原工業有限公司が保有する有形固定資産について、回収可能価額を上回る帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、売却可能資産については売却契約に基づいた正味売却価額により測定し、売却不能資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないことからゼロとして評価しております。

場 所	種 類	減損損失
中華人民共和国山東省	建 物 ・ 構 築 物	128,872千円
	機 械 装 置	58,776千円
	土 地	19,251千円
	工 具 器 具 備 品 他	3,047千円
計		209,947千円

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,897,600株	－株	－株	14,897,600株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	426,213株	500,000株	－株	926,213株

(注) 自己株式(普通株式)の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株が含まれております。

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年1月25日 定時株主総会	普通株式	261,830千円 (注) 1	18円00銭	2021年10月31日	2022年1月26日
2022年6月13日 取締役会	普通株式	261,830千円 (注) 2	18円00銭	2022年4月30日	2022年7月4日

(注) 1. 2022年1月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

2. 2022年6月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年1月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	252,830千円	利益剰余金	18円00銭	2022年10月31日	2023年1月26日

(注) 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株に対する配当金1,345千円が含まれております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
投資有価証券	115,864	115,864	—
資産計	115,864	115,864	—
長期借入金（※1）	2,462,090	2,466,105	4,015
負債計	2,462,090	2,466,105	4,015
デリバティブ取引（※2）	7,968	7,968	—

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	6,400

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	115,864	—	—	115,864
資産計	115,864	—	—	115,864
デリバティブ取引	—	7,968	—	7,968
負債計	—	7,968	—	7,968

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,466,105	—	2,466,105
負債計	—	2,466,105	—	2,466,105

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格等を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額より退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	3,394,118千円
勤務費用	156,732千円
利息費用	52,609千円
数理計算上の差異の発生額	202,316千円
退職給付の支払額	△109,338千円
過去勤務費用の発生額	△114,592千円
為替換算差額	70,377千円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	3,652,224千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	3,252,399千円
期待運用収益	48,800千円
数理計算上の差異の発生額	△19,596千円
事業主からの拠出額	112,988千円
退職給付の支払額	△97,026千円
<hr/>	
年金資産の期末残高	3,297,566千円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	191,416千円
退職給付費用	20,854千円
退職給付の支払額	△9,377千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	202,894千円

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,049,280千円
年金資産	△3,297,566千円
	△248,286千円
非積立型制度の退職給付債務	805,838千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,552千円
退職給付に係る負債	805,838千円
退職給付に係る資産	△248,286千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557,552千円

- ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	156,732千円
利息費用	52,609千円
期待運用収益	△48,800千円
数理計算上の差異の費用処理額	△137,192千円
過去勤務費用の費用処理額	△114,592千円
簡便法で計算した退職給付費用	20,854千円
その他	8,497千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△61,890千円

- ⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 60,303千円

- ⑦ 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

合同運用信託	79%
保険資産（一般勘定）	21%
合計	100%

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

11. 収益認識関係注記

(1) 収益の分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	合計
売上高	25,570,541	4,382,458	29,953,000
日本	17,919,292	3,463,089	21,382,381
アジア	3,050,527	775,085	3,825,612
北アメリカ	1,300,874	18,087	1,318,961
南アメリカ	1,800,334	—	1,800,334
オセアニア	967,964	—	967,964
ヨーロッパ	531,548	111,983	643,531
アフリカ	—	14,214	14,214
顧客との契約から生じる収益	25,570,541	4,382,458	29,953,000
外部顧客への売上高	25,570,541	4,382,458	29,953,000

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計方針に関する事項⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は、主に、機械製品事業の製品引渡前に顧客から受け取った対価の前受に関連するものであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

期首残高	228,270千円
当連結会計年度に認識した収益のうち 期首現在の契約負債残高に含まれていた額	198,320千円
期末残高	332,823千円

なお、当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,856円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 65円86銭 |

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、株式交付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数	74,775株
1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数	74,775株

13. 重要な後発事象に関する注記

(収用補償金の受領)

当社連結子会社の青島萩原工業有限公司の立地地点が土地収用の対象となり、当連結会計年度において、中国山東省膠州市九龍街道弁事処より土地収用に伴う補償金の一部30,898,774円を受領しておりました。その後、2022年11月24日に収用の手続が完了し、72,097,140円を受領しております。

(連結子会社の設立)

2022年12月12日開催の取締役会において、アメリカ合衆国テキサス州に連結子会社を設立することを決議いたしました。

(設立の目的)

北米の小売業界にて果物や野菜の包装資材として使用されているメルタックの需要拡大への対応及び海上輸送の混乱や輸送期間の長期化というリスクの回避を目的として、消費地であるアメリカ合衆国での現地生産を行うことといたしました。

(設立子会社の概要)

- (1) 子会社の名称：未定
- (2) 設立時期：2023年3月（予定）
- (3) 所在地：McAllen, Texas, United States of America
(アメリカ合衆国テキサス州マッカレン)
- (4) 資本金：未定
- (5) 持分比率：100%（予定）
- (6) 投資額：約10億円
- (7) 稼働時期：2024年11月（予定）
- (8) 主な事業内容：メルタックの製造・販売

計算書類の注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- デリバティブ 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 商品及び製品
合成樹脂加工製品事業 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
機械製品事業 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 仕掛品
合成樹脂加工製品事業 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
機械製品事業 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ③ 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりではありません。

建物	15年～38年
機械装置	7年～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

② 賞与引当金

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員株式報酬引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

当社は、ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維「フラットヤーン」を用いた関連製品の製造・販売（合成樹脂加工製品事業）及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等、産業機械の製造・販売（機械製品事業）を主な事業としております。

イ．合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業の主要な製品はシート、ラミクロス等であり、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ．機械製品事業

機械製品事業では、スリッターやワインダー等の産業機械の製造・販売を主な業務としており、通常据付工事、試運転等の役務を伴うことから、顧客による検収が完了した時点において製品に対する支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識する通常の時点としております。

機械製品事業の製品の販売等に関して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行うなどの製品保証を提供しており、当社製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するも

のであるため、製品保証引当金として認識しております。

各事業から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引及び割引等を控除した金額にて測定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

- (8) ヘッジ会計の方法
- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 為替予約について振当処理を行っております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。 |
- (9) 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

合成樹脂加工製品事業における商品又は製品の国内販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

機械製品事業における機械販売にかかる収益については、製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額、並びに1株当たり情報への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)が当事業年度の年度末に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同適用指針を適用し、同適用指針第27-2項に定める取扱いに従って、同適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 追加情報

(株式交付信託)

取締役(社外取締役を除く。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については「連結計算書類の注記事項 3. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,857,247千円
(2) 担保に供している資産	
建物	177,402千円
土地	582,928千円
上記に対応する債務	
関係会社の銀行借入金等	607,866千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	888,276千円
長期金銭債権	462,500千円
短期金銭債務	127,658千円
(4) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
ハギハラ・ウエストジャワ・インダスト リーズ社 (10,900千ドル)	1,616,034千円
(5) 取締役に対する金銭債務	245,321千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	889,296千円
仕入高	2,197,202千円
外注加工費	346,026千円
営業取引以外の取引高	29,925千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	426,213株	500,000株	一株	926,213株

(注) 自己株式(普通株式)の当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式74,775株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	133,506千円
関係会社株式	104,515千円
長期未払金	74,724千円
土地	12,576千円
退職給付引当金	1,488千円
未払事業税	5,833千円
未払費用	19,860千円
製品保証引当金	10,105千円
その他	90,953千円
小計	453,563千円
評価性引当額	△173,926千円
(繰延税金資産の合計)	279,636千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,681千円
その他	△2,427千円
(繰延税金負債の合計)	△8,108千円
繰延税金資産(負債)の純額	271,528千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5
住民税均等割	0.8
試験研究費等の税額控除	△4.3
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社	所有 直接 99.0% 間接 0.9%	債務保証 役員の兼任	銀行借入に対する 債務保証(注)	1,616,034千円	—	— 千円
子会社	東洋平成ポリマー株式会社	所有 直接 100.0%	資金援助 役員の兼任	運転資金の貸付	300,000千円	その他流動資産 (短期貸付金)	300,000千円
				設備資金の貸付	500,000千円	その他流動資産 (短期貸付金) 関係会社長期貸付金	37,500千円 462,500千円

(注) 期末における債務保証残高を記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,697円31銭
(2) 1株当たり当期純利益 54円97銭

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、株式交付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

- 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 74,775株
1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 74,775株

10. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

「連結計算書類の注記事項 13. 重要な後発事象に関する注記 (連結子会社の設立)」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。